

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月23日

【事業年度】 第74期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松沢 淳

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 |
|--------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 2015年9月期 | 2016年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
| 売上高 (千円) | 2,770,993 | 3,757,198 | 3,979,219 | 6,731,998 | 3,300,893 |
| 経常損益(は損失) (千円) | 140,833 | 236,500 | 7,446 | 689,239 | 282,226 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損益(は損失) (千円) | 762,459 | 234,094 | 32,549 | 519,369 | 36,748 |
| 包括利益 (千円) | 716,952 | 166,113 | 60,154 | 491,901 | 376,163 |
| 純資産額 (千円) | 6,430,079 | 7,601,554 | 7,696,118 | 8,167,499 | 7,792,093 |
| 総資産額 (千円) | 7,560,929 | 8,967,081 | 9,803,982 | 11,341,316 | 14,182,681 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 150.64 | 131.97 | 133.62 | 142.18 | 135.63 |
| 1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円) | 18.12 | 5.00 | 0.57 | 9.04 | 0.64 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | | 4.38 | 0.53 | 8.92 | |
| 自己資本比率 (%) | 84.6 | 84.5 | 78.3 | 72.0 | 54.9 |
| 自己資本利益率 (%) | | 3.4 | 0.4 | 6.6 | |
| 株価収益率 (倍) | | 16.6 | 142.9 | 8.3 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 188,591 | 340,766 | 419,125 | 1,582,306 | 3,035,976 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 895,741 | 1,614,442 | 343,226 | 165,417 | 1,753,837 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 322,291 | 1,053,961 | 741,095 | 819,199 | 2,233,003 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,396,741 | 489,219 | 1,159,461 | 3,394,463 | 835,579 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人) | 176 〔71〕 | 183 〔76〕 | 179 〔74〕 | 167 〔68〕 | 180 〔63〕 |

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第70期及び第74期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については第70期及び第74期は親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。また株価収益率については第70期及び第74期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 決算年月 | 2015年9月期 | 2016年9月期 | 2017年9月期 | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
| 売上高 (千円) | 130,385 | 1,011,495 | 1,259,041 | 1,029,012 | 354,653 |
| 経常損益(は損失) (千円) | 82,186 | 267,159 | 11,217 | 108,100 | 303,197 |
| 当期純損益(は損失) (千円) | 675,983 | 199,781 | 34,614 | 337,720 | 612,994 |
| 資本金 (千円) | 3,500,000 | 4,010,600 | 4,010,600 | 4,010,600 | 4,010,600 |
| 発行済株式総数 (株) | 42,442,851 | 57,442,851 | 57,442,851 | 57,442,851 | 57,442,851 |
| 純資産額 (千円) | 6,958,820 | 8,163,963 | 8,241,813 | 8,533,298 | 7,942,092 |
| 総資産額 (千円) | 7,038,033 | 8,441,840 | 9,224,757 | 10,370,700 | 12,248,778 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 163.09 | 141.76 | 143.12 | 148.55 | 138.24 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円) | 16.07 | 4.27 | 0.60 | 5.88 | 10.67 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | | 3.74 | 0.56 | 5.80 | |
| 自己資本比率 (%) | 98.4 | 96.5 | 89.1 | 82.3 | 64.8 |
| 自己資本利益率 (%) | | 2.7 | 0.4 | 4.0 | |
| 株価収益率 (倍) | | 19.4 | 134.4 | 12.76 | |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人) | 10 〔 〕 | 16 〔 〕 | 11 〔 〕 | 12 〔 〕 | 14 〔 2 〕 |
| 株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX配当 無) | 89.9 (106.4) | 120.3 (99.7) | 117.4 (126.3) | 108.7 (137.0) | 89.9 (119.7) |
| 最高株価 (円) | 157 | 152 | 113 | 103 | 122 |
| 最低株価 (円) | 50 | 59 | 72 | 65 | 60 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第70期及び第74期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については第70期及び第74期は当期純損失であるため記載しておりません。また株価収益率については第70期及び第74期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第70期から第74期の配当性向については配当を行っていないので記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 1950年8月 | 土木建築工事の設計監督請負等を目的として大阪府大阪市城東区蒲生一丁目63番地に南野建設株式会社を設立(資本金1,000,000円) |
| 1950年9月 | 大阪府大阪市北区梅ヶ枝町89番地に本店を移転 |
| 1950年10月 | 建設業法による建設大臣(現国土交通大臣)登録(イ)第1755号の登録を受ける |
| 1954年9月 | 大阪府大阪市北区曾根崎上一丁目55番地に本店を移転 |
| 1955年6月 | 大阪府大阪市北区神明町31番地に本店を移転 |
| 1956年5月 | 東京出張所(現南野建設株式会社(現連結子会社)東京支店)を設置 |
| 1956年6月 | 中押工法を開発し長距離推進が可能となり推進工法の普及発展に著しく貢献する |
| 1963年1月 | 名古屋出張所(現南野建設株式会社(現連結子会社)名古屋支店)を設置 |
| 1965年1月 | 大阪府大阪市北区芝田町97番地(現住居表示 大阪府大阪市北区芝田二丁目2番1号)に本店を移転 |
| 1971年12月 | 大阪事務所(現南野建設株式会社(現連結子会社)関西本店)を設置 |
| 1974年6月 | 建設業法の改正に伴い建設大臣(現国土交通大臣)許可(特-49)第4312号の許可を受ける |
| 1982年11月 | ユニットカーブ推進工法を開発、特許出願(登録 1990年8月20日) |
| 1995年6月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録(コード番号1783) |
| 2002年9月 | 長距離急曲線推進対応システムとして「NUC(ナック)工法」を開発し、ユニットカーブ推進工法協会をNUC(ナック)工法協会へ名称変更 |
| 2004年8月 | 大阪府枚方市池之宮二丁目3番6号に本社を移転 |
| 2004年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場 |
| 2005年8月 | ISO9001取得 |
| 〃 | ナンテック株式会社(連結子会社)を設立 |
| 2005年12月 | 分社型新設分割により持株会社体制へ移行し、建設関連部門の南野建設株式会社(現連結子会社)を新設、株式会社A.Cホールディングスに商号変更、および東京都世田谷区岡本一丁目17番16号に本店を移転 |
| 2006年1月 | 株式会社A.Cファイナンス(連結子会社)、株式会社A.Cインターナショナル(現連結子会社)、株式会社A.Cインベストメント(連結子会社)を設立 |
| 2006年2月 | 有限会社広島紅葉カントリークラブ(連結子会社)、有限会社シェイクスピアカントリークラブ(連結子会社)を設立 |
| 2006年5月 | 株式会社A.Cホールディングスを存続会社とする株式会社A.Cインベストメントの吸収合併 |
| 2006年7月 | 株式会社A.Cインターナショナル(現連結子会社)が有限会社ランデヴーの株式を取得、子会社化 |
| 2006年8月 | 株式会社A.Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社米山水源カントリークラブの株式を取得、子会社化 |
| 2006年11月 | 南野建設株式会社(現連結子会社)が宅地建物取引業免許を取得 |
| 2006年12月 | 東京都港区芝公園一丁目6番8号に本店を移転 |
| 2007年6月 | 株式会社A.Cインターナショナル(現連結子会社)が姫路相生カントリークラブの営業開始 |
| 2007年8月 | 東京都港区芝大門一丁目2番1号に本店を移転 |
| 2007年9月 | 宅地建物取引業免許を取得 |
| 2008年3月 | 株式会社A.Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社ランデヴーの全株式を譲渡 |
| 2008年7月 | 株式会社A.Cインターナショナル(現連結子会社)を存続会社とする株式会社シェイクスピアカントリークラブ、株式会社米山水源カントリークラブ、および株式会社広島紅葉カントリークラブの吸収合併 |
| 2008年10月 | 南野建設株式会社(現連結子会社)を存続会社とするナンテック株式会社の吸収合併 |

| 年月 | 事項 |
|--------------|--|
| 2009年2月 " | 株式会社A．Cホールディングスを存続会社とする株式会社A．Cファイナンスの吸収合併 株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社ワシントン(現連結子会社)の株式を取得、子会社化 |
| 2009年5月 | 株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)が福島空港GOLF CLUBの営業開始 |
| 2009年9月 | 株式会社福島空港GOLF CLUB(連結子会社)を設立 |
| 2010年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード市場)(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場 |
| 2011年10月 | 株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)を存続会社とする株式会社姫路相生カントリークラブの吸収合併 |
| 2013年6月 | 株式会社福島空港GOLF CLUBの清算終了 |
| 2013年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場 |
| 2014年1月 | 創進国際投資有限公司(連結子会社)を設立 |
| 2014年2月 | 合同会社箱根山松苑の社員持分を取得、連結子会社化 |
| 2014年6月 | 東京都港区赤坂五丁目3番1号に本店を移転 |
| 2015年4月 | 株式会社アジアゲートホールディングスに社名変更 |
| 2019年4月 | 合同会社箱根山松苑を清算 |
| 2019年5月 | 創進国際投資有限公司を売却 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（株式会社A．Cインターナショナル、南野建設株式会社、株式会社ワシントン、Allied Crown Investment Limited、Goldsino Investments Limited）並びに非連結子会社3社、関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設（別荘、マンション等の宿泊住居施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設）の企画及び経営等、並びにゴルフ会員の管理を行います。

(2) 建設事業

上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事（都市トンネル工法的一种）と下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工を行います。

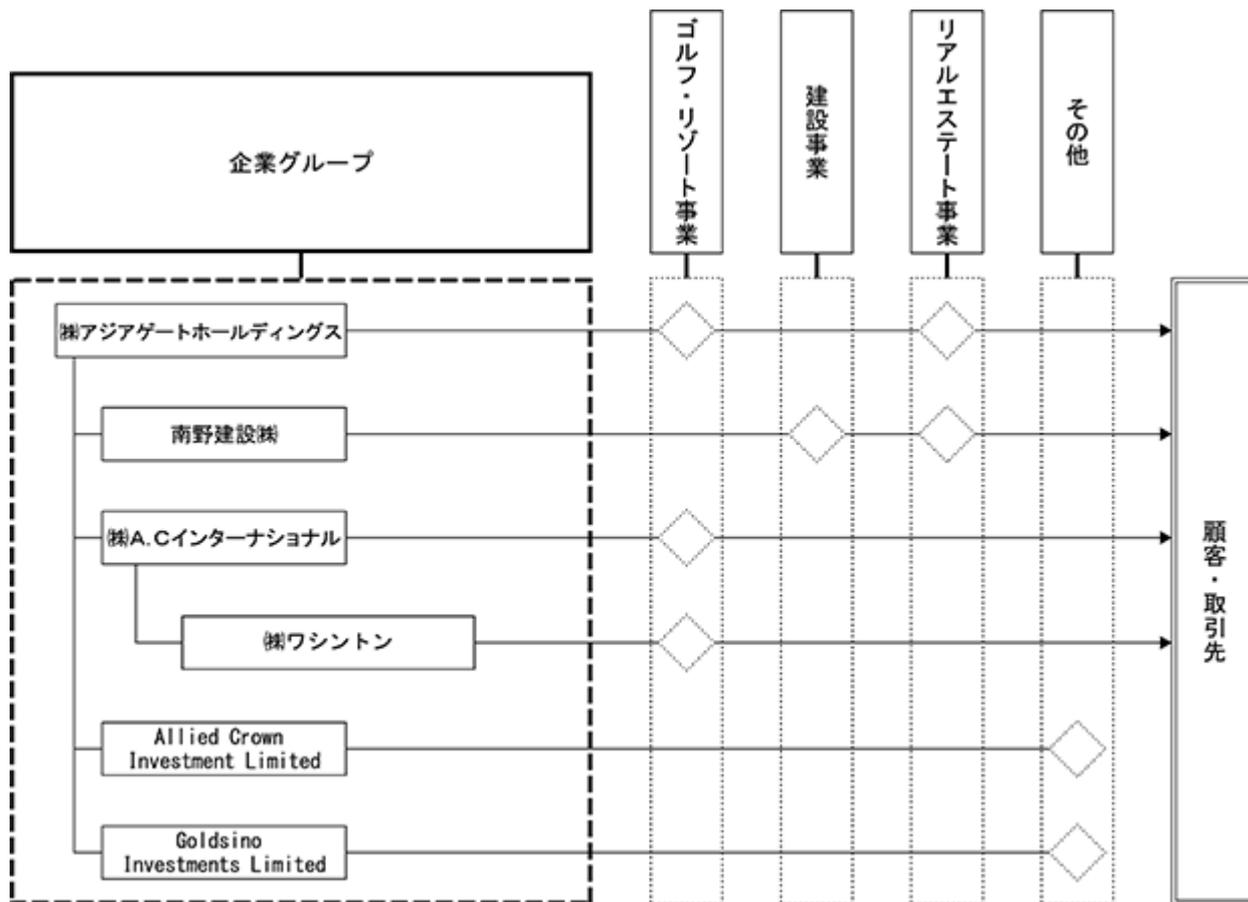
(3) リアルエステート事業

自己保有不動産の活用及び収益の見込める物件への投資を行います。

(4) その他

上記に属さないもので、主にファイナンス取引関連を行っております。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(2019年9月30日現在)

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------------|---------------|-------------|---------------------|--------------------------|---------------------------|
| (連結子会社) 南野建設(株) (注) 4 | 大阪府枚方市 | 100,000 | 建設事業、リアル エステート事業 | 100 | 役員の兼務1名 |
| (株)A.Cインターナシ ョナル (注) 5・6 | 東京都港区 | 30,000 | ゴルフ・リゾート 事業 | 100 | 役員の兼務1名 資金の融資 設備の賃貸 |
| (株)ワシントン | 東京都港区 | 3,000 | ゴルフ・リゾート 事業 | 100 (100) | 役員の兼務1名 |
| Allied Crown Investment Limited | サモア | 1百万米ドル | その他 | 100 | |
| Gold sino Investments Limited | 英領 バージン 諸島 | 5米ドル | その他 | 100 | |
| (その他の関係会社) 普濟堂(株) | 東京都渋谷区 | 7,000 | 投資事業 | 被所有 20.37 | 当社の主要株主である。 |
| アクセスアジア(株) | 埼玉県蕨市 | 100,000 | 投資事業 | 被所有 20.12 | 当社の主要株主である。 |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しております。

3. 上記連結子会社に有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 南野建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する建設事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. (株)A.Cインターナショナルは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は2019年9月30日現在で919,954千円であります。

6. (株)A.Cインターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属するゴルフ・リゾート事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------|----------|
| ゴルフ・リゾート事業 | 139 (50) |
| 建設事業 | 27 (11) |
| リアルエステート事業 | 4 (1) |
| 報告セグメント計 | 170 (62) |
| 全社(共通) | 10 (1) |
| 合計 | 180 (63) |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 14 (2) | 46.1 | 3.1 | 7,897 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------|---------|
| リアルエステート事業 | 4 (1) |
| 報告セグメント計 | 4 (1) |
| 全社(共通) | 10 (1) |
| 合計 | 14 (2) |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、企業価値の向上とステークホルダーへの還元を会社の基本方針としており、2015年4月に現商号である「株式会社アジアゲートホールディングス」に変更して以降、リアルエステート事業の拡充とゴルフ・リゾート事業及び建設事業の安定的な運営に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営環境

当社グループの事業を取り巻く環境は著しく変化しており、政府主導による観光産業の基幹産業化に向けた取り組みにより訪日外国人旅行者数が大きく伸び、情報通信技術の急速な進歩と相まって、キャッシュレス決済の促進、ホテル業界及び観光業界の市場拡大が期待される一方、少子高齢化の進行と本格的な人口減少社会の到来が予想され、都市部への人口の集中や労働力不足が顕在化するなど、事業環境の不透明感・不確実性も高まっております。

また、その規模が69兆円と言われるわが国の余暇市場においては、ゴルフ人口の減少傾向が続くなか、フィットネスやスキー場、観光・行楽の分野が伸びております。

かたや不動産市場は販売価格高騰による需要減少、期待利回りの低下が顕著であり、主要都市のオフィスビルの需給は逼迫した状態が続いております。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、今後の持続的成長に向けて以下の事項を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

経営資源のコア事業への集中

当連結会計年度においては、安比エリアでのリゾートビジネスからの撤退を決定、創進国際投資有限公司を譲渡し、経営資源の集約を進めました。

当社グループは、コア事業であるリアルエステート事業に経営資源を集中し、優良な不動産の取得を進めつつ、保有物件の改修・改良によりバリューアップを図ることで、安定的な賃貸事業収入の拡充を図ってまいります。

各事業の収益安定化

ゴルフ・リゾート事業においては、お客様に満足いただけるサービスを提供することにより、エリアのお客様の新規来場数の増加とリピート率の向上に努めてまいります。アウトドアスポーツは天候に左右されやすく、また季節変動が大きいことから業績は不安定になりがちですが、ウィークデイ、ローシーズンにもお客様に会場していただけるような施策により、年間を通じた施設利用の平準化を図ってまいります。

建設事業においては、引き続き都市インフラ整備工事において、当社の技術性により着実に受注を確保し、利益向上を進めてまいります。

リアルエステート事業においては、引き続き取得不動産のバリューアップによる賃料増加や売却価格の上昇などにより収益の安定化を図る一方で、宿泊施設や飲食関連への事業展開など他業態との協業による運用資産のバリエーションを増やすことで、更なる収益の多様化と安定化を図ってまいります。

人材の確保と育成

ゴルフ場の運営や建設工事においては、人材の確保と育成が大きな課題となっています。当社グループは、従業員一人一人の能力向上のための社員教育の充実と、働きやすい職場環境の整備による人材の確保と維持に取り組んでまいります。また、各ゴルフ場では、従業員が自分の持ち場だけでなく複数の業務を担えるようにすることで、効率的な人員配置を実施し、労働生産性の向上に努めてまいります。

事業の拡大

当社グループを取り巻く環境としては、首都圏をはじめとする主要都市のオフィスビル需要は引き続き堅調であるものの、長期的な視点から、オフィスビル需要、居住用不動産需要の構造変化が予測されます。

当社グループの将来的な収益性、成長性を確保するためには、事業領域を拡大する必要があると考えております。その一環として、他業態との協業による国内及び訪日観光客をターゲットにしたリーズナブルな価格帯の宿泊及び飲食施設など、運用資産のバリエーションを増やすことで、物件運営能力の向上を図ります。

当社グループは今後も新しい事業領域に挑戦し、事業を通じて社会に貢献して行くとともに、更なる企業価値の創造へ向けて努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。

そして、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行われる必要があると考えられます。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

1) M & Aについて

当社グループは、業容の拡大を図る一つ的手段として、M & A戦略を推進してまいります。M & Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益が出ない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順や地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損処理が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 不動産市場について

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があり、これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 訴訟等について

当社グループは、多種多様な事業を行っている関係上、業務を遂行するうえでトラブル等の発生に起因する訴訟が発生する可能性があります。

また、もし重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの主張と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断が下された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の概要)

(1) 経営成績

当連結会計年度（2018年10月1日～2019年9月30日）におけるわが国の経済状況は、相場は円高株安の局面も時折見せる不安定な様相であり、米中貿易摩擦、自然災害など当社にも大きな影響を与えた厳しい状況もありました。5月には令和に改元され、9月に開催されたラグビーワールドカップは日本代表の奮闘や日本人の高いホスピタリティが海外で高い評価を受けるなど成功裏に終わり、来年に迫った東京オリンピック・パラリンピックに向けて明るい兆しも感じられます。しかしながら、経済状況については引き続き、政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の停滞などのリスク要因が考えられます。

当社グループは、2016年9月期以降、3期連続で黒字を計上いたしました。当連結会計年度は、賃料収入が見込める収益不動産の取得を進めたものの、予定していた販売用不動産の売却が延期したこと等に加えて、2018年の西日本集中豪雨による広島紅葉カントリークラブの損害の復旧費用や投資有価証券の評価損を計上したこと等によって、当期純損失を計上しました。一方、これまで創進国際投資有限公司を通じて、東北のリゾート地である岩手県安比エリアにおいてスキー場、ホテル、ゴルフ場を運営する株式会社岩手ホテルアンドリゾートの株式を保有しておりましたが、収益改善に要する期間が長期化していたため、安比エリアでのリゾートビジネスの整理を決定、創進国際投資有限公司を譲渡し、経営資源の集約を進めました。

当社グループは、これらの取組を通じて、業務体制を見直し、令和の新時代に向けて収益改善に取り組んでまいります。

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は前年同期と比較して34億31百万円減少し、営業利益も前年同期と比較して7億76百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、実質的な関係会社であった株式会社岩手ホテルアンドリゾートの業績内容の影響などにより、持分法による投資損失1億26百万円が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高33億円（前年同期売上高67億31百万円）、営業損失1億34百万円（前年同期営業利益6億42百万円）、経常損失2億82百万円（前年同期経常利益6億89百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失36百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益5億19百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、2018年の西日本集中豪雨で広島紅葉カントリークラブの3コースの一部が一時的に閉鎖を余儀なくされましたが、集客に努める等の努力により、売上高は12億31百万円（前年同期売上高11億97百万円）、営業利益44百万円（前年同期営業利益56百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、収益性が改善し、売上高17億80百万円（前年同期売上高19億12百万円）、営業利益69百万円（前年同期営業利益49百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、2018年度に行った箱根山松苑の売却のような大型の取引が無かったことに加え、予定していた販売用不動産の売却が延期したことから売上高2億87百万円（前年同期売上高36億21百万円）、営業利益1億26百万円（前年同期営業利益8億24百万円）となりました。

その他

上記に属さない事業（主にファイナンス取引）は売上高4百万円（前年同期売上高3百万円）、営業利益2百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億58百万円減少し、8億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は30億35百万円（前年同期は15億82百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失22百万円、たな卸資産の増加24億99百万円、負ののれん発生益3億38百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は17億53百万円（前年同期は1億65百万円の減少）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億46百万円、投資有価証券の取得による支出5億39百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は22億33百万円です（前年同期は8億19百万円の増加）。主な要因は、長期借入による収入23億80百万円です。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 建設事業 | 1,147,957 | 55.2 | 1,009,932 | 61.5 |
| 合計 | 1,147,957 | 55.2 | 1,009,932 | 61.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 4. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| ゴルフ・リゾート事業(千円) | 1,231,600 | 102.9 |
| 建設事業(千円) | 1,780,636 | 93.1 |
| リアルエステート事業(千円) | 287,169 | 7.9 |
| その他(千円) | 1,487 | 231.2 |
| 合計(千円) | 3,300,893 | 49.0 |

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、ポイント引当金、役員退職慰労引当金、退職給付に係る負債の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績に関する分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、34億31百万円減少し、33億円となりました。

主な要因にリアルエステート事業の売上高の減少があげられます。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ7億76百万円減少し、1億34百万円の営業損失となりました。

主な要因は、リアルエステート事業の売上高の減少があげられます。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ、9億71百万円減少し、2億82百万円の経常損失となりました。

主な要因は、リアルエステート事業の売上高の減少があげられます。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ、5億56百万円減少し、36百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

2 [事業等のリスク] をご参照ください。

(4) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べて28億41百万円増加し141億82百万円となりました。

流動資産は73百万円増加し67億78百万円、固定資産は27億68百万円増加し74億4百万円となりました。流動資産増加の主な要因は販売用不動産の24億96百万円の増加、減少の主な要因は現金及び預金の25億58百万円の減少です。

固定資産の増加の内訳は、投資その他の資産の増加27億68百万円であります。投資その他の資産の増加の主な要因は投資有価証券の44億3百万円の増加、減少の要因は関係会社株式の17億82百万円の減少によるものです。

負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて32億16百万円増加し、63億90百万円となりました。負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことにあります。

純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億75百万円減少し、77億92百万円となりました。純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少3億34百万円、親会社株主に帰属する当期純損失36百万円によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要はゴルフ・リゾート事業及び建設事業の運転資金、リアルエステート事業における不動産購入費用、並びに主に本社における販管費・一般管理費です。運転資金及び販管費・一般管理費におきましてはほぼ内部資金で賄っておりますが、不動産の購入資金に関しましては主に銀行からの借入によって資金調達しております。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) (注) 2 | |
|---------------------------------|----------------|-----------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-------------|----------------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積千㎡) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 姫路相生カントリー クラブ (兵庫県相生市) | ゴルフ・リ ゾート事業 | ゴルフ場施設 (注) 1 | 74,653 | 0 | 0 | 560,119 (779) | | 634,772 | |
| シェイクスピアカ ントリークラブ (北海道石狩市) | ゴルフ・リ ゾート事業 | ゴルフ場施設 (注) 1 | 25,775 | | | 126,454 (1,461) | | 152,229 | |
| 米山水源カントリー クラブ (新潟県上越市) | ゴルフ・リ ゾート事業 | ゴルフ場施設 (注) 1 | | 0 | | | | 0 | |
| 広島紅葉カントリー クラブ (広島県廿日市市) | ゴルフ・リ ゾート事業 | ゴルフ場施設 (注) 1 | 15,608 | 0 | 0 | 366,125 (1,018) | | 381,733 | |
| 東京都港区ほか | 共用 | グループ管理 業務施設 | 43,828 | | 705 | 898 (0) | | 45,433 | 14[2] |

(注) 1. ゴルフ場施設等は、ゴルフ場運営の連結子会社に賃貸しております。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[]外数で記載しております。

(2) 国内子会社

株式会社A・Cインターナショナル

2019年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) (注) 3 | |
|---------------------------------|----------------|-----------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------|-------------|----------------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積千㎡) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 姫路相生カントリー クラブ (兵庫県相生市) | ゴルフ・リ ゾート事業 | ゴルフ場施設 | 13,885 | 1,208 | 2,235 | | | 17,329 | 43[2] |
| シェイクスピアカ ントリークラブ (北海道石狩市) | ゴルフ・リ ゾート事業 | ゴルフ場施設 | 5,969 | 8,877 | 4,407 | | | 19,254 | 32[23] |
| 米山水源カントリー クラブ (新潟県上越市) | ゴルフ・リ ゾート事業 | ゴルフ場施設 (注) 1 | 23,910 | 4,605 | 7,028 | 209,315 (231) [378] | | 244,860 | 28[9] |
| 広島紅葉カントリー クラブ (広島県廿日市市) | ゴルフ・リ ゾート事業 | ゴルフ場施設 (注) 2 | 6,284 | 3,741 | 502 | [305] | | 10,528 | 35[16] |

(注) 1. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、27,389千円であります。賃借している土地の面積について
は、[]で外書しております。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、11,673千円であります。賃借している土地の面積について
は、[]で外書しております。

3. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[]外数で記載しております。

南野建設株式会社

2019年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) (注) 1 | |
|---------------------|--------------|----------|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-------------|----------------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積千㎡) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 本社・関西本店 (大阪府枚方市) | 建設事業 | 全社管理業務施設 | 96,438 | 80 | 1,373 | 234,073 (8) | | 331,966 | 15[10] |
| 東京支店 (東京都世田谷区) | 建設事業 | 支店業務施設 | 45,416 | 0 | 299 | 135,444 (0) | | 181,160 | 11[1] |
| 不動産部門 (大阪府枚方市他) | リアルエステート事業 | 不動産 | 0 | | | 34,082 (3) | | 34,082 | 1[0] |

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [] 外数で記載しております。

2. 車両運搬具を賃借しております。年間賃借料は8,899千円であります。

株式会社ワシントン

2019年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------|--------------|---------|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積千㎡) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 本社(東京都港区) | ゴルフ・リゾート事業 | ゴルフ会員管理 | | | 301 | | | 301 | 1 |

(注) 工具、器具及び備品を賃借しております。年間賃借料は318千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 229,771,404 |
| 計 | 229,771,404 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2019年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年12月23日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 57,442,851 | 57,442,851 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 57,442,851 | 57,442,851 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

| | |
|--|---------------------------------|
| 決議年月日 | 2016年2月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 7 使用人 20 |
| 新株予約権の数(個) | 7,750 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) | 普通株式 775,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 68 |
| 新株予約権の行使期間 | 2017年1月1日～2020年12月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 68 資本組入額 34 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)1 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

当事業年度の末日(2019年9月30日)における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末(2019年11月30日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 本新株予約権の権利行使の条件として、以下、及びに掲げる条件にそれぞれ合致した場合にのみ権利行使を行うことができる。

新株予約権者は、当社が開示した2016年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において、営業利益が60百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3(端数切捨て)を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した2017年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、営業利益が100百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役に合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した2018年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、営業利益が300百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役に合理的に定めるものとする。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

| | |
|-------------------------------------|---|
| 決議年月日 | 2019年3月14日 |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社取締役（社外取締役を除く） 1 当社従業員 12 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 4 |
| 新株予約権の数 | 8,700個（注）1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 870,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり64円 |
| 新株予約権の行使期間 | 2021年1月1日～2023年12月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1株当たり 64円 資本組入額 1株当たり 32円 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | （注）3 |

当事業年度の末日（2019年9月30日）における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末（2019年11月30日）現在において、これらの事項に変更はありません。

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

（注）2．本新株予約権の権利行使の条件として、以下、及びに掲げる条件にそれぞれ合致した場合にのみ権利行使を行うことができる。

新株予約権者は、当社が開示した2020年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、経常利益が3億円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役に合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した2021年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、経常利益が5億円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち2/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役に合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した2022年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、経常利益が7億円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち3/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

（注）3．組織再編行為の際の本新株予約権の取扱い当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合には、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2016年6月17日 (注) | 15,000,000 | 57,442,851 | 510,600 | 4,010,600 | 510,600 | 4,050,166 |

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は新株予約権の行使によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2019年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|--------|-------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 2 | 17 | 32 | 19 | 18 | 9,329 | 9,417 | |
| 所有株式数 (単元) | | 206 | 8,545 | 242,681 | 23,504 | 1,815 | 297,641 | 574,392 | 3,651 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 0.04 | 1.49 | 42.25 | 4.09 | 0.32 | 51.81 | 100 | |

(注) 1．自己株式192株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (百株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|---|
| 普濟堂株式会社 | 東京都渋谷区神宮前5丁目36番14号 | 117,000 | 20.37 |
| アクセスアジア株式会社 | 埼玉県蕨市中央1丁目7番1号 | 115,594 | 20.12 |
| 浅野 利広 | 山形県山形市 | 26,031 | 4.53 |
| HAITON INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED (常人代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部) | 22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG | 17,892 | 3.11 |
| 原田 文雄 | 奈良県奈良市 | 14,700 | 2.56 |
| 平山 みどり | 東京都港区 | 6,797 | 1.18 |
| 海邦砂利採取輸入事業協同組合 | 沖縄県那覇市首里赤平町2丁目4番2号 | 5,970 | 1.04 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都世田谷区六本木1丁目6番1号 | 4,802 | 0.84 |
| 横山 信孝 | 神奈川県相模原市南区 | 4,550 | 0.79 |
| 矢野 淳 | 愛知県名古屋市中白区 | 3,919 | 0.68 |
| 計 | - | 317,255 | 55.23 |

(注) 前事業年度末において主要株主であったSUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITEDは当事業年度末では主要株主でなくなり、普濟堂株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 57,439,100 | 574,391 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,651 | | |
| 発行済株式総数 | 57,442,851 | | |
| 総株主の議決権 | | 574,391 | |

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社アジアゲート ホールディングス | 東京都港区赤坂五丁目3 番1号 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.00 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 192 | | 192 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元、将来の事業展開及び経営体質の強化のために必要な内部留保の確保、安定した配当を基本方針としております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながらも利益剰余金として内部留保の確保を優先し、無配としております。

今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

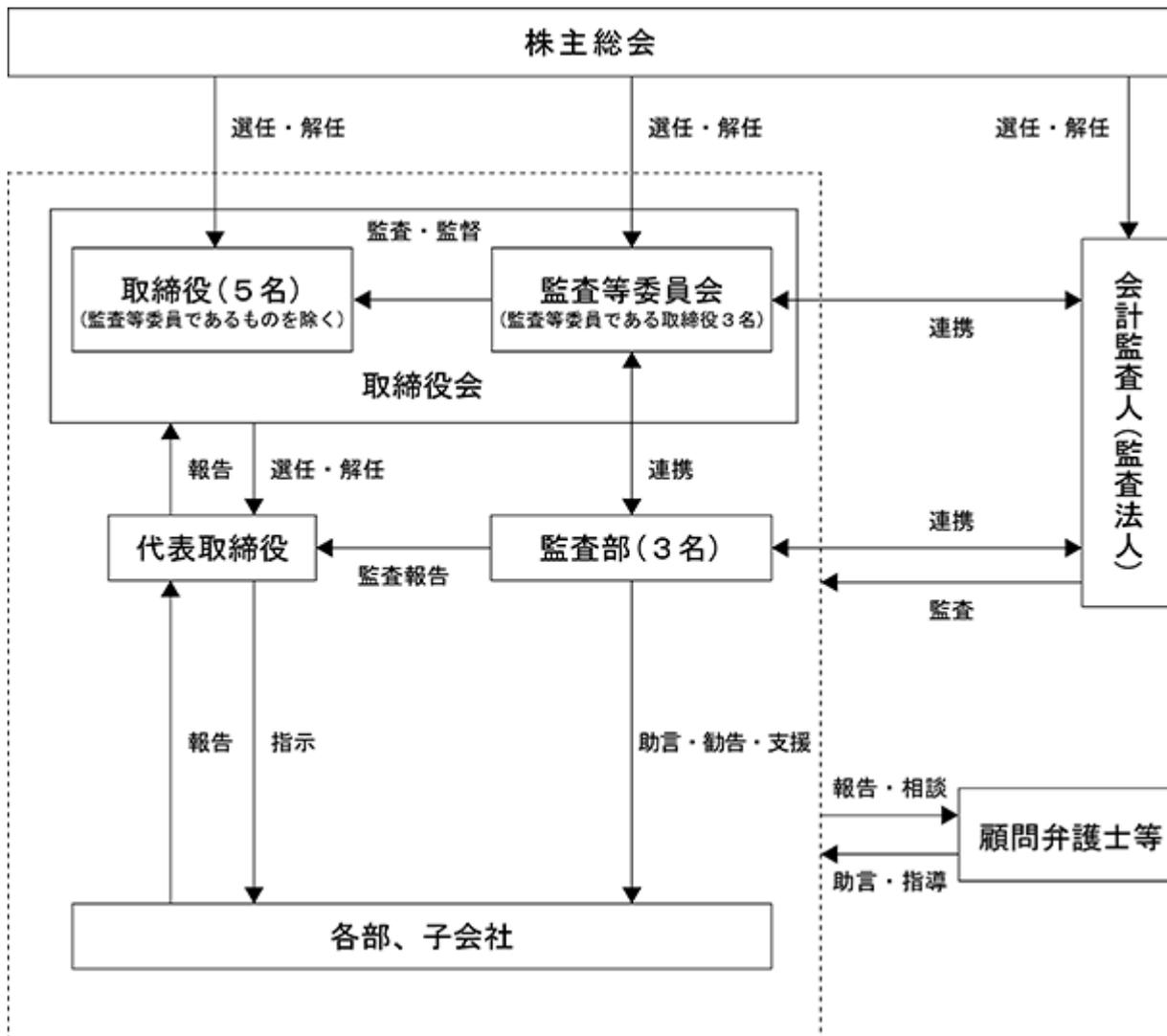
当社グループは、企業の公正かつ継続的な発展のためには、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握し、共有し、環境の変化に対応した適切な意思決定を行うとともに、情報の適時開示や監視機能の充実によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は株主総会及び取締役会の他、監査等委員会、会計監査人を会社機関として置いております。

会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。



(ロ) 取締役会

本報告書提出日現在、当社の取締役会は8名の取締役(代表取締役:松沢淳 社外取締役:張力転・魏虹・小原篤次・鄭重 監査等委員である社外取締役:淵上敦至・横田貴広・藤本一郎)で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査等委員が取締役の意思決定及び業務執行の状況につき監査を実施いたします。

(ハ) 監査等委員会

当社の監査等委員会は3名の取締役(社外取締役:淵上敦至・横田貴広・藤本一郎)で構成しており、3ヶ月に1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要事項について議論してまいります。

(二) 弁護士・税理士等その他第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士、税理士、司法書士等の有識者より必要に応じて助言をいただいております。

(ホ) 内部統制システム

当社及び連結子会社において、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。被監査部門が関係法令を遵守しているか否かを審査する業務監査を中心に、会計監査及び組織・制度監査を実施しており、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。

(ヘ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、担当取締役を置いております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に従って、リスク管理体制の構築と運営を行っております。全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に行動する事としております。リスクが顕在化した際の危機管理に関しましては、危機管理体制を構築しております。この他、企業経営及び日常の業務に関して経営判断上の参考とするため、顧問弁護士より適宜、助言を受けております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

(ロ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は15名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票に寄らないものとする旨定款に定めております。また、解任の決議については、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容と概要

当社と各社外取締役及び会計監査人とは、定款の定めに従って会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する事ができる旨を定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25.0%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | 松 沢 淳 | 1965年6月9日生 | 1989年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ(現 アセンテック株式会社)入社 2004年8月 2005年10月 同社取締役 フットワークエクスプレス株式会社 2008年2月 (現 トールエクスプレス株式会社)入社 2009年9月 同社取締役 2017年9月 ラオックス株式会社入社 2018年1月 株式会社エス・エー・ピー 取締役 2018年10月 すみれパートナーズ株式会社 取締役 2019年7月 株式会社廣濟堂 社外取締役 (現任) 2019年7月 当社 代表取締役社長(現任) | (注)2 | |
| 取締役 | 張 力 転 | 1964年4月20日生 | 1987年5月 中国税金計算センター入社 1990年1月 北京コアソフト有限公司入社 1993年6月 北京珠峰科技有限公司総経理 1998年1月 システムコンサルティング株式会社 取締役 2005年3月 Divinesoft 株式会社 代表取締役 (現任) 2012年10月 北京仁本新動科技有限公司 総経理 2017年11月 守望智康(北京)科技有限公司 総経理(現任) 2019年7月 当社取締役(現任) | (注)2 | |
| 取締役 | 魏 虹 | 1956年6月20日生 | 1982年3月 北京市海淀区企画局入社 1990年4月 北京市海淀区建設委員会 2001年8月 北京市サイエンスパークカルチャー教育有限公司 董事長 2002年3月 北京市紫禁不動産開発有限公司 副董事長 2005年5月 北京市中関村ソフト教育投資有限公司 董事長 2005年7月 北京市翰陽不動産開発有限公司 総経理(現任) 2010年9月 中稷宋庄投資有限公司 副董事長 2010年9月 北京市太合嘉園不動産開発有限公司 董事長(現任) 2019年7月 当社取締役(現任) | (注)2 | |
| 取締役 | 小原 篤次 | 1961年12月28日生 | 1985年4月 チェース・マンハッタン銀行N.A (現 JPモルガン・チェース銀行)入社 1999年8月 ブルームバーグ・エル・ピー入社 2001年5月 アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社 (現 アライアンス・パーンスタイン株式会社)入社 2004年2月 新光証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 2012年4月 長崎県立大学 准教授(現任) 2019年12月 当社取締役(現任) | (注)2 | |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 鄭 重 | 1976年5月14日生 | 1999年9月 SINOGEN(中国)投資公司 社長補佐 2001年8月 Beida Jade Bird Group 社長補佐 兼プロジェクトGM 2004年4月 北京大学オンラインネット有限責任公司社長 2009年2月 SBI & BDJB基金管理公司 MD 2010年2月 Beijing Beida Jade Bird 副社長 2015年6月 Beijing Beida Jade Bird Universal Sei-Tech Company Limited 役員 2019年12月 当社取締役(現任) | (注)2 | |
| 取締役 (監査等委員) | 淵上 敦至 | 1961年9月3日生 | 1991年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 1993年5月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 2010年7月 明誠監査法人(現 明誠有限責任監査法人)入所 2012年3月 ユートスジャパンLCC入社 2014年4月 株式会社Fablic 常勤監査役 2016年9月 淵上敦至会計事務所開設 所長(現任) 2019年12月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)3 | |
| 取締役 (監査等委員) | 横田 貴広 | 1965年7月2日生 | 1992年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 1993年6月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 2010年9月 ヨコタ会計事務所開設 所長(現任) 2019年12月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)3 | |
| 取締役 (監査等委員) | 藤本 一郎 | 1975年11月16日生 | 2001年10月 弁護士法人淀屋橋・山上合同アソシエイト 2006年9月 Squire Sanders(現 Squire Patton Boggs)ロサンゼルス事務所 客員弁護士 2007年9月 上海上海兆辰匯亞律師事務所(現 上海上海瀾亭律師事務所) 客員弁護士 2007年9月 弁護士法人淀屋橋・山上合同社員 2017年4月 弁護士法人創知法律事務所 代表社員(現任) 2019年12月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)3 | |
| 計 | | | | | |

- (注) 1. 張力転・魏紅・小原篤次・鄭重・淵上敦至・横田貴広・藤本一郎は、社外取締役であります。
2. 2019年12月20日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 2019年12月20日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役

(イ) 社外取締役の員数

当社の社外取締役は7名であります。

(ロ) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

- a 当社社外取締役である張力転氏は、会社経営を通じた企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験及び国内外における幅広いネットワークを持っております。なお、当社との人的関係、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。
- b 当社社外取締役である魏紅氏は、複数の不動産関連会社の経営を通じ、中国における不動産事業の豊富な経験と見識を有しております。なお、当社との人的関係、資本的關係その他利害関係はありません。
- c 当社社外取締役である小原篤次氏は、銀行、証券など金融分野における豊富な知識と経験を有し、また、大学准教授として国際経済及び金融に関する相当程度の知見と経験を有しております。なお、当社との人的関係、資本的關係その他利害関係はありません。
- d 当社社外取締役である鄭重氏は、企業の経営者をはじめ、他業種にわたる豊富な経験と、幅広い見識があります。なお、当社との人的関係、資本的關係その他利害関係はありません。
- e 当社社外取締役である淵上敦至氏は、公認会計士としての専門知識、豊富な経験、複数監査法人の経営管理職を歴任されたほか、他社の監査役としての豊富な経験を有しており、企業会計、監査業務に精通しておられ、その経験による指導により当社のガバナンス強化・維持に大変有益です。なお、当社との人的関係、資本的關係その他利害関係はありません。
- f 当社社外取締役である横田貴広氏は、公認会計士及び税理士としての財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社との人的関係、資本的關係その他利害関係はありません。
- g 当社社外取締役である藤本一郎氏は、長年にわたる弁護士としての職歴を通じて、豊富な経験と高い見識・専門性を有しております。なお、当社との人的関係、資本的關係その他利害関係はありません。

(ハ) 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。

(ニ) 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、その選任に当たっては、経営者又は専門家としての経験や見識等を重視することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が高まると考えております。

(ホ) 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査及び会計監査との連携につきましては、「(3) 監査の状況 内部監査及び監査等委員会監査」に記載のとおりであります。

(ヘ) 独立性に関する基準又は方針

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会監査

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の「監査部」を設け、人員は3名であります。内部監査は、本社、子会社を監査対象にしております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内諸規程やリスクマネジメント、コンプライアンス等の観点から監査を行っております。

内部監査で問題点が指摘された場合には、被監査部門に改善の勧告を行うとともに、改善状況の確認のための実査を実施しております。

(ロ) 監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査は、3名の監査等委員（3名とも社外取締役）によって行い、監査等委員でない取締役の業務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査を行ってまいります。さらに、会計監査人と会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

R S M清和監査法人

b . 業務を執行した公認会計士

公認会計士 中村直樹 平澤優

c . 監査業務に係る補助者の構成

監査補助者 公認会計士2名 その他8名

d . 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会が、R S M清和監査法人を会計監査人として選定した理由は、同監査法人の規模、経験等の職務遂行能力および独立性、内部管理体制等を総合的に勘案した結果、適正と判断したためであります。

また、会計監査人が、会社法340条1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e . 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。主な評価項目としては、監査法人の品質管理や独立性、当社の監査等委員及び監査等委員会とのコミュニケーションなどを定めております。

この評価については適正な監査の確保に向けて、常に綿密な連携を保ち、情報の共有と十分な意見交換がなされています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 23 | | 23 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 23 | | 23 | |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会において、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2019年7月9日開催の臨時株主総会において年額360百万円以内（うち社外取締役分は年額72百万円以内）と決議しております。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2019年7月9日開催の臨時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。

退職慰労金につきましては、取締役会により、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役員退職慰労金規程に従い相当の範囲内で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる役員の員数(人) |
|-----------------------------|------------|----------------|-----------|--------|----------|---------------|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金(注) | |
| 取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く） | 56,739 | 34,059 | | 15,000 | 7,680 | 5 |
| 取締役（監査等委員） （社外取締役を除く） | 3,750 | 3,000 | | | 750 | 1 |
| 社外役員 | 3,600 | 3,600 | | | | 4 |

(注) 退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職慰労引当金戻入額を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化等による戦略上重要な目的を有すると判断される株式を政策保有株式として保有することがあり、取締役会において随時、保有の合理性について検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 1 | 26,180 |
| 非上場株式以外の株式 | | |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式 | | |
| 非上場株式以外の株式 | 1 | 169,354 |

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の保有の有無 |
|---------|------------------|------------------|-------------------------------|-------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| (株)東京衡機 | | 597,800 | 取引関係の維持・強化 | 無 |
| | | 190,100 | | |

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分 | 当事業年度 | | 前事業年度 | |
|------------|-------------|--------------------------|-------------|--------------------------|
| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計 上額の合計額 (千円) | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計 上額の合計額 (千円) |
| 非上場株式 | | | | |
| 非上場株式以外の株式 | 1 | 594,737 | | |

| 区分 | 当事業年度 | | |
|------------|-------------------|------------------|------------------|
| | 受取配当金の 合計額(千円) | 売却損益の 合計額(千円) | 評価損益の 合計額(千円) |
| 非上場株式 | | | |
| 非上場株式以外の株式 | | | 55,567 |

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の財務諸表についてRSM清和監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構によるセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,394,463 | 835,579 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 484,056 | 399,969 |
| 商品 | 14,990 | 14,163 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,396 | 8,156 |
| 販売用不動産 | 2 2,688,519 | 2 5,184,618 |
| 未収入金 | 16,485 | 13,978 |
| その他 | 98,192 | 322,140 |
| 貸倒引当金 | 819 | 206 |
| 流動資産合計 | 6,705,285 | 6,778,400 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1、 2 365,034 | 1、 2 338,424 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 18,543 | 1 18,514 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1 19,270 | 1 16,853 |
| 土地 | 2 1,755,915 | 2 1,755,915 |
| 建設仮勘定 | | 29,075 |
| 有形固定資産合計 | 2,158,764 | 2,158,783 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 5,590 | 5,628 |
| 無形固定資産合計 | 5,590 | 5,628 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 295,029 | 2 4,698,625 |
| 関係会社株式 | 2,016,656 | 234,406 |
| 長期貸付金 | 110,850 | 104,850 |
| 長期未収入金 | 21,111 | 20,150 |
| 繰延税金資産 | 25,588 | 25,490 |
| その他 | 2 125,124 | 2 273,087 |
| 貸倒引当金 | 122,683 | 116,741 |
| 投資その他の資産合計 | 2,471,676 | 5,239,868 |
| 固定資産合計 | 4,636,031 | 7,404,280 |
| 資産合計 | 11,341,316 | 14,182,681 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 459,879 | 325,424 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 81,647 | 2 199,298 |
| 未払法人税等 | 118,185 | 28,054 |
| 未払消費税等 | 14,398 | 14,877 |
| 賞与引当金 | 23,531 | 24,798 |
| ポイント引当金 | 22,354 | 22,347 |
| その他 | 354,701 | 365,250 |
| 流動負債合計 | 1,074,698 | 980,050 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 1,527,248 | 2 4,742,280 |
| 繰延税金負債 | 11,652 | 20,712 |
| 役員退職慰労引当金 | 70,728 | 83,395 |
| 退職給付に係る負債 | 151,731 | 153,896 |
| 資産除去債務 | 16,949 | 17,191 |
| その他 | 320,809 | 393,061 |
| 固定負債合計 | 2,099,118 | 5,410,537 |
| 負債合計 | 3,173,816 | 6,390,588 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,010,600 | 4,010,600 |
| 資本剰余金 | 4,618,379 | 4,618,379 |
| 利益剰余金 | 473,217 | 509,966 |
| 自己株式 | 41 | 41 |
| 株主資本合計 | 8,155,721 | 8,118,972 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,729 | 320,836 |
| 為替換算調整勘定 | 2,315 | 7,163 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,414 | 328,000 |
| 新株予約権 | 364 | 1,121 |
| 純資産合計 | 8,167,499 | 7,792,093 |
| 負債純資産合計 | 11,341,316 | 14,182,681 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 6,731,998 | 3,300,893 |
| 売上原価 | 4,655,461 | 1,873,488 |
| 売上総利益 | 2,076,536 | 1,427,405 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 1,434,352 | ¹ 1,562,040 |
| 営業利益又は営業損失() | 642,184 | 134,635 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,031 | 1,242 |
| 受取配当金 | 59 | 61 |
| 受取給付金 | 1,512 | 1,546 |
| 業務受託料 | 4,974 | 4,609 |
| 受取賃貸料 | 6,192 | 6,922 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,992 | 5,860 |
| 還付消費税等 | 138,424 | |
| その他 | 12,649 | 15,927 |
| 営業外収益合計 | 171,837 | 36,169 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,959 | 51,068 |
| 持分法による投資損失 | 93,362 | 126,416 |
| その他 | 7,460 | 6,275 |
| 営業外費用合計 | 124,782 | 183,760 |
| 経常利益又は経常損失() | 689,239 | 282,226 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 324 | |
| 負ののれん発生益 | | 338,875 |
| 投資有価証券売却益 | | 4,507 |
| 関係会社株式売却益 | | 31,604 |
| 新株予約権戻入益 | 20,520 | |
| 特別利益合計 | 20,844 | 374,986 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | | 51,519 |
| 固定資産除売却損 | ³ 1,722 | ³ 40 |
| 貸倒損失 | 206,405 | |
| 災害による損失 | | 64,160 |
| 特別損失合計 | 208,127 | 115,720 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 501,956 | 22,959 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 105,533 | 13,913 |
| 法人税等調整額 | 122,947 | 124 |
| 法人税等合計 | 17,413 | 13,789 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 519,369 | 36,748 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() | 519,369 | 36,748 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失() | 519,369 | 36,748 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,381 | 334,566 |
| 為替換算調整勘定 | 1,086 | 4,848 |
| その他の包括利益合計 | 1 27,468 | 1 339,414 |
| 包括利益 | 491,901 | 376,163 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 491,901 | 376,163 |
| 非支配株主に係る包括利益 | | |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,010,600 | 4,618,379 | 992,587 | 40 | 7,636,352 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 519,369 | | 519,369 |
| 自己株式の取得 | | | | 1 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 519,369 | 1 | 519,368 |
| 当期末残高 | 4,010,600 | 4,618,379 | 473,217 | 41 | 8,155,721 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|-------------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 40,111 | 1,228 | 38,882 | 20,884 | 7,696,118 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 519,369 |
| 自己株式の取得 | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 26,381 | 1,086 | 27,468 | 20,520 | 47,988 |
| 当期変動額合計 | 26,381 | 1,086 | 27,468 | 20,520 | 471,380 |
| 当期末残高 | 13,729 | 2,315 | 11,414 | 364 | 8,167,499 |

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,010,600 | 4,618,379 | 473,217 | 41 | 8,155,721 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | | | 36,748 | | 36,748 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 36,748 | | 36,748 |
| 当期末残高 | 4,010,600 | 4,618,379 | 509,966 | 41 | 8,118,972 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|-------------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 13,729 | 2,315 | 11,414 | 364 | 8,167,499 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | | | | | 36,748 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 334,566 | 4,848 | 339,414 | 756 | 338,657 |
| 当期変動額合計 | 334,566 | 4,848 | 339,414 | 756 | 375,406 |
| 当期末残高 | 320,836 | 7,163 | 328,000 | 1,121 | 7,792,093 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 501,956 | 22,959 |
| 減価償却費 | 48,077 | 53,270 |
| 貸倒損失 | 206,405 | |
| 負ののれん発生益 | | 338,875 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 7,499 | 6,554 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 13,585 | 1,266 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 10,856 | 2,164 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 30,711 | 3,283 |
| 災害損失 | | 64,160 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,091 | 1,304 |
| 持分法による投資損益(は益) | 93,362 | 126,416 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | | 4,507 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | | 51,519 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | | 31,604 |
| 新株予約権戻入益 | 20,520 | |
| 固定資産売却損益(は益) | 324 | |
| 固定資産除却損 | 1,722 | 40 |
| 支払利息 | 23,959 | 51,068 |
| 長期前払費用の増減額(は増加) | | 94,900 |
| リース投資資産の増減額(は増加) | 9,046 | |
| 売上債権の増減額(は増加) | 132,675 | 84,086 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 540,943 | 2,499,420 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 11,390 | 71,254 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 47,752 | 22,000 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 219,307 | 134,454 |
| 未払金及び未払費用の増減額(は減少) | 20,886 | 4,900 |
| 前受収益の増減額(は減少) | 2,530 | 684 |
| その他 | 9,408 | 68,946 |
| 小計 | 1,623,730 | 2,853,920 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,803 | 1,304 |
| 利息の支払額 | 23,959 | 51,068 |
| 法人税等の支払額 | 19,267 | 104,591 |
| 災害損失の支払額 | | 27,700 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,582,306 | 3,035,976 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 324 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 32,956 | 46,857 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,850 | 2,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 2,952 |
| 定期預金の預入による支出 | 70,500 | 3,024 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 169,354 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 77,700 | 539,169 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | 235,900 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | ² 1,046,130 |
| 貸付金の回収による収入 | 42,000 | |
| 貸付けによる支出 | 45,000 | |
| 出資金の払込による支出 | | 3,000 |
| 保険積立金の積立による支出 | | 5,121 |
| その他 | 21,265 | 44,941 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 165,417 | 1,753,837 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 200,000 | |
| 短期借入金の返済による支出 | 200,000 | |
| 長期借入れによる収入 | 1,062,000 | 2,380,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 242,799 | 147,753 |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | |
| 新株予約権の発行による収入 | | 756 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 819,199 | 2,233,003 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,086 | 2,074 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,235,002 | 2,558,884 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,159,461 | 3,394,463 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 3,394,463 | ¹ 835,579 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社

(株)A.Cインターナショナル

南野建設(株)

(株)ワシントン

Allied Crown Investment Limited

Goldsino Investments Limited

連結の範囲の変更

合同会社箱根山松苑は清算終了に伴い、連結子会社より除外しています。

また、創進国際投資有限公司の全株式を譲渡したことにより、同社及びその子会社である創進国際投資(中国)有限公司、上海亜恒投資諮詢有限公司、Shang Xie Limitedを連結子会社より除外しております。

なお、同取引の対価として取得したAllied Crown Investment Limitedを新たに連結子会社に含んでおります。

また、全株式を取得したことによりGoldsino Investments Limitedを新たに連結子会社に含んでおります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)SPACE HOSTEL

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(株)SPACE HOSTEL

持分法適用範囲の変更

創進国際投資有限公司の全株式を譲渡したことにより、Qiandao Limitedを持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(尙米山水源カントリークラブ等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

(1) 2008年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

(2) 2008年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(3) 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～33年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ．ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性の評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が8,272千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が8,272千円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売用不動産に係る費用の一部を売上原価として計上しております。この変更は費用について売上高に直接的に対応するものと間接的に対応するものに見直しを行った上で、売上総利益の実態をより適切に表す処理方法に変更したものです。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました52,028千円を「売上原価」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 1,793,334千円 | 1,802,732千円 |

2.担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 販売用不動産 | 2,191,672千円 | 5,024,131千円 |
| 建物及び構築物 | 155,004 | 45,416 |
| 土地 | 1,061,688 | 135,444 |
| 投資有価証券 | | 1,939,311 |
| その他 | 70,500 | 70,500 |
| 計 | 3,478,865 | 7,214,804 |

上記に対する債務は次の通りです。

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 81,647千円 | 182,642千円 |
| 長期借入金 | 1,527,248 | 4,717,264 |
| 計 | 1,608,896 | 4,899,907 |

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当 | 465,438千円 | 500,131千円 |
| 租税公課 | 66,243 | 59,100 |
| 退職給付費用 | 9,039 | 11,254 |
| 賞与引当金繰入額 | 20,331 | 21,674 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,381 | 12,666 |
| 減価償却費 | 8,820 | 9,363 |
| 貸倒引当金繰入額 | 743 | 1,488 |
| ポイント引当金繰入額 | 11,609 | 12,616 |

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 324千円 | 千円 |
| 計 | 324 | |

3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 建物 | 1,579千円 | 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 143 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 40 |
| 計 | 1,722 | 40 |

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 37,730千円 | 324,568千円 |
| 組替調整額 | | 716 |
| 税効果調整前 | | 325,284 |
| 税効果額 | 11,348 | 9,282 |
| その他有価証券評価差額金 | 26,381 | 334,566 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 1,086 | 7,163 |
| 組替調整額 | | 2,315 |
| 為替換算調整勘定 | 1,086 | 4,848 |
| その他の包括利益合計 | 27,468 | 339,414 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 57,442,851 | | | 57,442,851 |
| 合計 | 57,442,851 | | | 57,442,851 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 190 | 2 | | 192 |
| 合計 | 190 | 2 | | 192 |

(注) 単元未満の端株の買取 2株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 内訳 | 新株予約権の目的と なる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|------------------------------|----------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 第1回新株予約権 | 普通株式 | 19,000 | | 19,000 | | |
| | 2016年ストック・オプションとしての 新株予約権 | | | | | 364 | |
| 合計 | | | | | | 364 | |

(変動事由の概要) 第1回新株予約権の減少の内容は、権利行使期間満了に伴う新株予約権の消滅19,000千株によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 57,442,851 | | | 57,442,851 |
| 合計 | 57,442,851 | | | 57,442,851 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 192 | | | 192 |
| 合計 | 192 | | | 192 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 内訳 | 新株予約権の目的と なる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|------------------------------|----------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 2016年ストック・オプションとしての 新株予約権 | | | | | 364 | |
| | 2019年ストック・オプションとしての 新株予約権 | | | | | 756 | |
| 合計 | | | | | | 1,121 | |

(注) 2019年ストック・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,394,463千円 | 835,579千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,394,463千円 | 835,579千円 |

2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(Allied Crown Investment Limited)

| | |
|------|-------------|
| 固定資産 | 2,504,775千円 |
| 資産計 | 2,504,775千円 |

(Goldsino Investments Limited)

| | |
|------|-------------|
| 固定資産 | 1,939,311千円 |
| 資産計 | 1,939,311千円 |
| 固定負債 | 1,100,436千円 |
| 負債計 | 1,100,436千円 |

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(創進国際投資有限公司)

| | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 2,598千円 |
| 固定資産 | 2,285,823千円 |
| 資産計 | 2,288,421千円 |
| 流動負債 | 0千円 |
| 固定負債 | 2,240,000千円 |
| 負債計 | 2,240,000千円 |

(創進国際投資(中国)有限公司)

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 2,751千円 |
| 固定資産 | 75,700千円 |
| 資産計 | 78,451千円 |
| 固定負債 | 370,000千円 |
| 負債計 | 370,000千円 |

(上海亞恒投資諮詢有限公司)

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 40,780千円 |
| 資産計 | 40,780千円 |

(Shang Xie Limited)

| | |
|------|-------------|
| 固定資産 | 2,200,000千円 |
| 資産計 | 2,200,000千円 |
| 固定負債 | 2,200,000千円 |
| 負債計 | 2,200,000千円 |

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 39,197 | 57,869 |
| 1年超 | 22,864 | 168,819 |
| 合計 | 62,061 | 226,689 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金及び銀行借入で賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理する体制をとっております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制をとっております。

関係会社株式は、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式等であり、持分法適用会社の業績変動リスクに晒されておりますが、定期的に当該会社の業績が経営者に報告されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、貸付先の経営状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は運転資金に係る銀行借入です。これらは流動性リスクに晒されており、当該リスクに関しましては、資金繰表を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注)2参照)。

前連結会計年度(2018年9月30日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------|--------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 3,394,463 | 3,394,463 | |
| (2)受取手形・完成工事未収入金等 | 484,056 | 484,056 | |
| (3)投資有価証券 | 190,100 | 190,100 | |
| (4)長期貸付金 | 110,850 | | |
| 貸倒引当金 | 110,850 | | |
| 資産計 | 4,068,620 | 4,068,620 | |
| (5)支払手形・工事未払金等 | 459,879 | 459,879 | |
| (6)長期借入金 | 1,608,896 | 1,592,205 | 16,690 |
| 負債計 | 2,068,775 | 2,052,084 | 16,690 |

当連結会計年度(2019年9月30日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------|--------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 835,579 | 835,579 | |
| (2)受取手形・完成工事未収入金等 | 399,969 | 399,969 | |
| (3)投資有価証券 | 4,672,271 | 4,672,271 | |
| (4)長期貸付金 | 104,850 | | |
| 貸倒引当金 | 104,850 | | |
| 資産計 | 5,907,820 | 5,907,820 | |
| (5)支払手形・工事未払金等 | 325,424 | 325,424 | |
| (6)長期借入金 | 4,941,579 | 4,917,999 | 23,579 |
| 負債計 | 5,267,003 | 5,243,424 | 23,579 |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5)支払手形・工事未払金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む。）

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(7)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 2,121,584 | 260,759 |
| 出資金 | 1,210 | 4,210 |
| 預り保証金 | 308,807 | 382,415 |

投資有価証券の一部、関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表には含めておりません。

また、連結貸借対照表の固定負債にあるその他には各ゴルフ場会員からの預託金215,410千円及びテナントからの預り保証金167,005千円が含まれておりますが、市場価格がなく、かつ返済時期が確定できないため将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,394,463 | | | |
| 受取手形・完成工事未 収入金等 | 484,056 | | | |
| 長期貸付金 | 6,000 | 24,000 | 30,000 | 50,850 |
| 計 | 3,884,519 | 24,000 | 30,000 | 50,850 |

当連結会計年度(2019年9月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 835,579 | | | |
| 受取手形・完成工事未 収入金等 | 399,969 | | | |
| 長期貸付金 | 6,000 | 24,000 | 30,000 | 44,850 |
| 計 | 1,241,549 | 24,000 | 30,000 | 44,850 |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 81,647 | 65,568 | 65,691 | 65,816 | 65,944 | 1,264,226 |

当連結会計年度(2019年9月30日)

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 199,298 | 199,552 | 191,515 | 183,418 | 183,685 | 3,984,108 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年9月30日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 190,100 | 164,846 | 25,254 |
| 債券 | | | |
| 小計 | 190,100 | 164,846 | 25,254 |
| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 190,100 | 164,846 | 25,254 |

その他有価証券のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額104,928千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当連結会計年度(2019年9月30日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 594,737 | 539,169 | 55,567 |
| 債券 | | | |
| 小計 | 594,737 | 539,169 | 55,587 |
| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 4,077,534 | 4,444,087 | 366,553 |
| 債券 | | | |
| 小計 | 4,077,534 | 4,444,087 | 366,553 |
| 合計 | 4,672,271 | 4,983,257 | 310,985 |

その他有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表計上額26,353千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|---------|---------|---------|
| 株式 | 169,354 | 4,507 | |
| 合計 | 169,354 | 4,507 | |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について51,519千円（その他有価証券51,519千円）の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（2018年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 450 | 425 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 1,015 | 950 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社グループが有する確定給付企業年金制度及び一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 140,874千円 |
| 退職給付費用 | 15,204千円 |
| 退職給付の支払額 | 4,347千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 151,731千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|-----------------------|-----------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 151,731千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 151,731千円 |
| 退職給付に係る負債 | 151,731千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 151,731千円 |

(3) 退職給付費用の内訳

| | |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 15,204千円 |
| 計 | 15,204千円 |

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 151,731千円 |
| 退職給付費用 | 14,253千円 |
| 退職給付の支払額 | 12,089千円 |
| <hr/> | |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 153,896千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|-----------------------|-----------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 153,896千円 |
| <hr/> | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 153,896千円 |
| | |
| 退職給付に係る負債 | 153,896千円 |
| <hr/> | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 153,896千円 |

(3) 退職給付費用の内訳

| | |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 14,253千円 |
| 計 | 14,253千円 |

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--------|---|---|
| 現金及び預金 | | 756千円 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 2016年ストック・オプション |
|------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役7名 当社従業員11名 当社子会社の役員及び従業員9名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 775,000株 |
| 付与日 | 2016年3月18日 |
| 権利確定条件 | 「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりです。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 2017年1月1日～2020年12月31日 |

| | 2019年ストック・オプション |
|------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役1名 当社従業員9名 当社子会社の役員及び従業員4名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 870,000株 |
| 付与日 | 2019年4月5日 |
| 権利確定条件 | 「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりです。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 2021年1月1日～2023年12月31日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | |
|----------|------------|------------|
| | 2016年2月26日 | 2019年3月14日 |
| 決議年月日 | 2016年2月26日 | 2019年3月14日 |
| 権利確定前(株) | | |
| 前連結会計年度末 | 258,333 | |
| 付与 | | 870,000 |
| 失効 | | |
| 権利確定 | 258,333 | |
| 未確定残 | | 870,000 |
| 権利確定後(株) | | |
| 前連結会計年度末 | 516,666 | |
| 権利確定 | 258,333 | |
| 権利行使 | | |
| 失効 | | |
| 未行使残 | 775,000 | |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | |
|-------------------|------------|------------|
| | 2016年2月26日 | 2019年3月14日 |
| 決議年月日 | 2016年2月26日 | 2019年3月14日 |
| 権利行使価格(円) | 68 | 64 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 46.3 | 20.9 |

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

| | | |
|--------|------|--------|
| 株価変動性 | (注1) | 43.38% |
| 予想残存期間 | (注2) | 3年 |
| 予想配当 | (注3) | 0円/株 |
| 無リスク利率 | (注4) | 0.160% |

(注) 1. 5年間(2014年4月~2019年2月の月次株価を利用し年率換算して算出)

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

前述の「2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。

(3) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 237,185千円 | 278,149千円 |
| 減損損失 | 407,708千円 | 407,699千円 |
| 退職給付に係る負債 | 51,784千円 | 53,080千円 |
| 減価償却超過額 | 55,276千円 | 51,249千円 |
| その他 | 208,285千円 | 195,460千円 |
| 繰越欠損金 | 1,967,594千円 | 2,190,583千円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,927,832千円 | 3,176,222千円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価 性引当額 (注) 2 | 千円 | 2,188,871千円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係 る評価性引当額 | 千円 | 961,860千円 |
| 評価性引当額小計 (注) 1 | 2,902,239千円 | 3,150,731千円 |
| 繰延税金資産合計 | 25,592千円 | 25,490千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務 | 3,919千円 | 3,697千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,733千円 | 17,014千円 |
| 繰延税金負債合計 | 11,652千円 | 20,712千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 13,940千円 | 4,778千円 |

(注) 1. 評価性引当額が248,492千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を223,278千円を追加的に認識したこと等に伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年9月30日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|-----------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| 税務上の繰越欠損金 | 181,467 | 78,507 | 568,315 | 196,088 | 44,759 | 1,121,444 | 2,190,583 |
| 評価性引当金 | 179,756 | 78,507 | 568,315 | 196,088 | 44,759 | 1,121,444 | 2,188,871 |
| 繰延税金資産 | 1,711 | | | | | | 1,711 |

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.86% | % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入さ れない項目 | 0.43% | % |
| 住民税均等割額 | 1.23% | % |
| 連結納税による影響 | 0.40% | % |
| 連結修正による影響 | 0.28% | % |
| 持分法による投資損益 | 5.74% | % |
| 評価性引当額の増減 | 41.02% | % |
| その他 | 0.82% | % |
| 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 | 3.47% | % |

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Allied Crown Investment Limited

事業の内容 投資事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Allied Crown Investment Limitedの所有するSincere Watch (Hong Kong) Limitedの株式の取得により、中国本土および香港における同社の強固な人的ネットワークや販売チャンネルを介して、当社グループの不動産事業をアジア諸国各地で展開し、安定的な賃貸事業収入を見込める不動産で構成される運用資産残高の積み増しと、高収益の見込めるリゾート開発事業を推進する目的のため判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年5月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び貸付金、連結子会社創進国際投資有限公司を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としており、2019年9月30日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,841千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-------------|
| 固定資産 | 2,504,775千円 |
| 資産計 | 2,504,775千円 |

7. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Goldsino Investments Limited

事業の内容 投資事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Goldsino Investments Limitedの所有する株式を取得することでアジア圏での人脈を広げ、リアルエステート事業及びリゾート事業の拡大を図る目的であります。

(3) 企業結合日

2019年9月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年9月30日をみなし取得日としているため、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 500,000千円 |
| 取得原価 | | 500,000千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当はありません。

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

338,875千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-------------|
| 固定資産 | 1,939,311千円 |
| 資産計 | 1,939,311千円 |
| 固定負債 | 1,100,436千円 |
| 負債計 | 1,100,436千円 |

7. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.43%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|------------|---|---|
| 期首残高 | 16,710千円 | 16,949千円 |
| 時の経過による調整額 | 238 | 242 |
| 期末残高 | 16,949 | 17,191 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「建設事業」推進工法による上下水道・電力・ガス及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (千円) (注)1 | 合計 (千円) | 調整額 (千円) (注)2 | 連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3 |
|------------------------|------------------------|--------------|------------------------|------------|---------------------|------------|---------------------|-------------------------------|
| | ゴルフ・リ ゾート事業 (千円) | 建設事業 (千円) | リアルエス テート事業 (千円) | 合計 (千円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,197,333 | 1,912,621 | 3,621,399 | 6,731,354 | 643 | 6,731,998 | | 6,731,998 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | 3,077 | 3,077 | 3,077 | |
| 計 | 1,197,333 | 1,912,621 | 3,621,399 | 6,731,354 | 3,721 | 6,735,075 | 3,077 | 6,731,998 |
| セグメント利益 | 56,960 | 49,433 | 824,004 | 930,398 | 566 | 929,832 | 287,647 | 642,184 |
| セグメント資産 | 1,821,121 | 1,589,654 | 3,355,102 | 6,765,878 | 27,204 | 6,793,083 | 4,548,233 | 11,341,316 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 34,012 | 10,735 | | 44,747 | | 44,747 | 3,329 | 48,077 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 30,687 | 1,419 | | 32,106 | | 32,106 | 3,700 | 35,806 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 287,647千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

また、セグメント資産の調整額4,548,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。

また、減価償却費の3,329千円は全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (千円) (注)1 | 合計 (千円) | 調整額 (千円) (注)2 | 連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3 |
|------------------------|------------------------|--------------|------------------------|------------|---------------------|------------|---------------------|-------------------------------|
| | ゴルフ・リ ゾート事業 (千円) | 建設事業 (千円) | リアルエス テート事業 (千円) | 合計 (千円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,231,600 | 1,780,636 | 287,169 | 3,299,405 | 1,487 | 3,300,893 | | 3,300,893 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | 3,039 | 3,039 | 3,039 | |
| 計 | 1,231,600 | 1,780,636 | 287,169 | 3,299,405 | 4,527 | 3,303,933 | 3,039 | 3,300,893 |
| セグメント利益 | 44,914 | 69,205 | 126,450 | 240,569 | 2,650 | 243,220 | 377,855 | 134,635 |
| セグメント資産 | 1,790,366 | 1,367,674 | 5,315,120 | 8,473,161 | 75 | 8,473,237 | 5,709,444 | 14,182,681 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 39,695 | 10,005 | | 49,700 | | 49,700 | 3,569 | 53,270 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 13,276 | 10,976 | 29,075 | 53,328 | | 53,328 | | 53,328 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 377,855千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

また、セグメント資産の調整額5,709,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券等であります。

また、減価償却費の3,569千円は全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(千円) | 関連セグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| A社 | 2,655,065 | リアルエステート事業 |
| B社 | 708,927 | リアルエステート事業 |

(注)守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度(自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位:千円)

| | ゴルフ・リゾート事業 | 建設事業 | リアルエステート事業 | その他 | 調整額 | 合計 |
|-------|------------|------|------------|-----|---------|---------|
| 当期償却額 | | | | | 338,875 | 338,875 |
| 当期末残高 | | | | | 338,875 | 338,875 |

(注) 1. 調整額338,875千円は、各報告セグメントに配分していないものです。

2. 当連結会計年度において、Goldsino Investments Limitedを連結子会社としました。これに伴い338,875千円の負ののれん発生益を計上しています。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------|-----------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|--------------------|----------|-------|----------|
| 子会社 | (株)SPACE HOSTEL | 東京都台東区 | 5,000 | 宿泊業 | (所有)直接99.00 | 資金の援助 | 資金の貸付 ₁ | 45,000 | 短期貸付金 | 33,000 |
| | | | | | | | 貸付金の回収 | 12,000 | | |
| | | | | | | | 受取利息 | 737 | | |
| 関連会社(子会社も含む) | 岩手ホテルアンドリゾート(株) | 岩手県盛岡市 | 95,000 | リゾート事業 | (所有)間接20.00 | 担保の提供 | 担保の提供 ₂ | 866,666 | | |

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------|------------------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|-------|----------|--------------------|----------|
| 子会社 | (株)SPACE HOSTEL | 東京都台東区 | 5,000 | 宿泊業 | (所有)直接99.00 | 資金の援助 | 受取利息 | 660 | 短期貸付金 ₁ | 33,000 |
| 関連会社(子会社も含む) | 岩手ホテルアンドリゾート(株) ₂ | 岩手県盛岡市 | 95,000 | リゾート事業 | | 増資の引受 | 増資の引受 | 200,000 | | |

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 創進国際投資有限公司の全株式を譲渡したことにより、2019年6月30日付で関連当事者でなくなりました。

なお、取引の内容及び取引金額には関連当事者であった期間中の取引を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 142円18銭 | 135円63銭 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額() | 9円4銭 | 0円64銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 8円92銭 | |

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|---|---|--|
| (1) 1株当たり当期純利益金額 | | |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() | 519,369 | 36,748 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額() | 519,369 | 36,748 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 57,442,660 | 57,442,659 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 780,707 | |
| (うち新株予約権(株)) | (780,707) | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 2016年ストック・オプション 新株予約権 7,750個 (普通株式 775,000株) |

(重要な後発事象)

(社債及び新株予約権の発行)

2019年12月6日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」といい、本社債と併せて発行される新株予約権のみを「本転換社債型新株予約権」といいます。)及び第4回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の募集を行うことを決議いたしました。

(本新株予約権付社債発行に係る募集)

| | |
|-----------------|---|
| 払込期日 | 2019年12月23日 |
| 新株予約権の総数 | 16,400個 |
| 社債及び新株予約権の発行価額 | 各社債の金額は2,440,000円(本社債の金額100円につき金100円)。但し、本転換社債型新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。 |
| 当該発行による潜在株式数 | 1,640,000株(新株予約権1個につき100株) |
| 発行価額の総額(円) | 金100,040,000円 |
| 転換価額(円) | 1株当たり61円(固定) |
| 募集又は割当方法(割当予定先) | マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社(以下、「マイルストーン社」という。)に対する第三者割当方式 |
| 資本への組入額 | 1株当たり31円 |
| その他 | <p>前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としています。</p> <p>転換価額及び対象株式数の固定 本新株予約権付社債は、転換価額固定型で対象株式数も固定されており、価格修正条項付きのいわゆるMSCBとは異なるものです。</p> <p>行使制限条項 本新株予約権付社債の転換により、転換に係る本新株予約権付社債の本社債権者(以下、「本新株予約権付社債権者」という。)が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権付社債の発行決議日(2019年12月6日)時点における当社発行済株式総数(57,442,851株)の10%(5,744,285株)を超える場合には、当該10%を超える部分に係る新株予約権付社債の転換はできない旨の行使条件が付されております。</p> <p>繰上償還条項 当社は、本新株予約権付社債の発行後、償還すべき日の2週間以上前に本新株予約権付社債権者に対し事前の通知を行うことにより、その時点で残存する本社債の全部又は一部を、各本社債の額面100円につき金100円の割合で、繰上償還日まで(当日を含む。)の未払経過利息(本社債の利息のうち、支払期が到来せず、まだ支払われていないものをいい、以下同様。)及び未払残高の支払とともに繰上償還することが可能となります。</p> <p>譲渡制限 本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。</p> <p>資金使途 不動産物件の購入資金</p> |

(本新株予約権発行に係る募集)

| | |
|------------------------------------|---|
| 割当日 | 2019年12月23日 |
| 新株予約権の総数 | 123,600個 |
| 発行価額 | 総額3,090,000円 (本新株予約権1個につき25円) |
| 当該発行による潜在株式数 | 12,360,000株(新株予約権1個につき100株) 本新株予約権の下限行使価額は47円(下限行使価額は、2019年12月6日開催の取締役会直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の70%であります。)円ですが、下限行使価額においても潜在株式数は同数の12,360,000株です。 |
| 調達資金の額 (新株予約権の行使に際して出資される財産の価額) | 757,050,000円 (内訳) 新株予約権発行による調達額:3,090,000円 新株予約権行使による調達額:753,960,000円 差引手取金概算額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使された場合の調達金額を基礎とし、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資された財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。そのため、行使価額が修正又は調整された場合には、増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、減少する可能性があります。 |
| 行使価額 | 当初行使価額 61円 当初行使価額は、2019年12月6日開催の取締役会直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%であります。 当社は、割当日から6ヶ月経過した日以降、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。当該決議がなされた場合、当社は、速やかに行使価額が修正となる旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使価額は、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額を下回ることはありません。 なお、直前の行使価額修正から6ヶ月以上経過していない場合には、当社は新たに行使価額修正を行うことはできません。 |
| 募集又は割当方法 (割当予定先) | マイルストーン社に対する第三者割当方式 |
| 資本への組入額 | 1株当たり31円 |
| その他 | 行使制限条項 本新株予約権の行使により、行使に係る本新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権の発行決議日(2019年12月6日)時点における当社発行済株式総数(57,442,851株)の10%(5,744,285株)を超える場合には、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできない旨の行使制限条項が付されております。 新株予約権の取得 当社は、本新株予約権の割当日から3ヶ月を経過した日以降、取締役会により本新株予約権を取得する旨および本新株予約権を取得する日(以下、「取得日」といいます。)を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するとされています。 資金使途 不動産物件の購入資金 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残 | 当期末残 | 平均利 | 返済期限 |
|------------------------|-----------|-----------|----------|---------------------------|
| | 高 (千円) | 高 (千円) | 率 (%) | |
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 81,647 | 199,298 | 1.8 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,527,248 | 4,742,280 | 2.5 | 2020年10月1日～ 2057年3月25日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 1,608,896 | 4,941,579 | | |

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。(単位:千円)

| 区分 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 長期借入金 | 199,552 | 191,515 | 183,418 | 183,685 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | 924,048 | 1,673,750 | 2,489,620 | 3,300,893 |
| 税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円) | 101,486 | 225,808 | 205,851 | 22,959 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円) | 107,586 | 233,775 | 218,412 | 36,748 |
| 1株当たり四半期(当期)損失金額() (円) | 1.87 | 4.07 | 3.80 | 0.64 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 1.87 | 2.20 | 0.27 | 3.16 |

2. 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年9月30日) | 当事業年度 (2019年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,989,982 | 260,258 |
| 販売用不動産 | 2 2,670,397 | 2 5,166,759 |
| 短期貸付金 | 1 33,000 | 1 33,000 |
| 未収入金 | 1 217,446 | 1 95,595 |
| その他 | 1 23,594 | 1 165,429 |
| 貸倒引当金 | 54 | 126 |
| 流動資産合計 | 4,934,366 | 5,720,915 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2 185,125 | 159,866 |
| 工具、器具及び備品 | 1,097 | 705 |
| 土地 | 2 1,053,597 | 1,053,597 |
| 建設仮勘定 | | 29,075 |
| その他 | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 1,239,819 | 1,243,244 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,470 | 1,900 |
| 無形固定資産合計 | 2,470 | 1,900 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 267,800 | 620,917 |
| 関係会社株式 | 1,700,956 | 4,335,616 |
| 長期前払費用 | | 95,000 |
| 長期貸付金 | 1 2,275,000 | 1 235,000 |
| 長期未収入金 | 1 72,820 | 1 72,820 |
| 長期営業未収入金 | 1 680,863 | 1 680,863 |
| 差入保証金 | 49,476 | 94,417 |
| その他 | 2 70,570 | 2 78,691 |
| 貸倒引当金 | 923,443 | 930,607 |
| 投資その他の資産合計 | 4,194,043 | 5,282,719 |
| 固定資産合計 | 5,436,333 | 6,527,863 |
| 資産合計 | 10,370,700 | 12,248,778 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年9月30日) | 当事業年度 (2019年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 81,647 | 2 199,298 |
| 未払金 | 1 44,805 | 1 66,018 |
| 未払法人税等 | 21,595 | 22,143 |
| 前受金 | 120 | 120 |
| 賞与引当金 | 1,050 | 1,066 |
| その他 | 1 8,325 | 1 11,910 |
| 流動負債合計 | 157,545 | 400,557 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 1,527,248 | 2 3,641,844 |
| 繰延税金負債 | 11,652 | 20,712 |
| 退職給付引当金 | 1,999 | 3,484 |
| 役員退職慰労引当金 | 47,461 | 55,891 |
| 資産除去債務 | 16,949 | 17,191 |
| 長期預り保証金 | 74,547 | 167,005 |
| 固定負債合計 | 1,679,856 | 3,906,129 |
| 負債合計 | 1,837,401 | 4,306,686 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,010,600 | 4,010,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,050,166 | 4,050,166 |
| その他資本剰余金 | 568,213 | 568,213 |
| 資本剰余金合計 | 4,618,379 | 4,618,379 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 113,525 | 726,519 |
| 利益剰余金合計 | 113,525 | 726,519 |
| 自己株式 | 41 | 41 |
| 株主資本合計 | 8,515,413 | 7,902,418 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,521 | 38,552 |
| 評価・換算差額等合計 | 17,521 | 38,552 |
| 新株予約権 | 364 | 1,121 |
| 純資産合計 | 8,533,298 | 7,942,092 |
| 負債純資産合計 | 10,370,700 | 12,248,778 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 1 1,029,012 | 1 354,653 |
| 売上原価 | 595,697 | 133,147 |
| 売上総利益 | 433,314 | 221,505 |
| 販売費及び一般管理費 | 1、2 363,565 | 1、2 463,988 |
| 営業利益又は営業損失() | 69,749 | 242,483 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 15,010 | 1 1,150 |
| 貸倒引当金戻入額 | 50,583 | |
| その他 | 1 2,974 | 1 4,786 |
| 営業外収益合計 | 68,568 | 5,936 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 24,269 | 1 51,012 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 10,296 |
| その他 | 5,947 | 5,342 |
| 営業外費用合計 | 30,217 | 66,651 |
| 経常利益又は経常損失() | 108,100 | 303,197 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 20,520 | |
| 投資有価証券売却益 | | 4,507 |
| 特別利益合計 | 20,520 | 4,507 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | | 51,519 |
| 子会社清算損 | | 1,007 |
| 子会社株式評価損 | 4,575 | |
| 子会社株式売却損 | | 50,846 |
| 債権売却損 | | 232,164 |
| 固定資産除却損 | 0 | |
| 特別損失合計 | 4,575 | 335,537 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 124,044 | 634,227 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 213,454 | 21,011 |
| 法人税等調整額 | 221 | 221 |
| 法人税等合計 | 213,675 | 21,233 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 337,720 | 612,994 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | | | 当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) | | |
|-----------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 不動産賃貸原価 | | | | | | | |
| 1 減価償却費 | | 16,066 | | | 22,650 | | |
| 2 その他 | | 36,103 | 52,169 | 8.8 | 35,511 | 58,161 | 43.7 |
| 不動産事業売上原価 | | | | | | | |
| 1 仕入高 | | 491,499 | | | | | |
| 2 その他 | | 52,028 | 543,527 | 91.2 | 74,985 | 74,985 | 56.3 |
| 合計 | | | 595,697 | 100.0 | | 133,147 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 4,010,600 | 4,050,166 | 568,213 | 4,618,379 | 451,245 | 451,245 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 337,720 | 337,720 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 337,720 | 337,720 |
| 当期末残高 | 4,010,600 | 4,050,166 | 568,213 | 4,618,379 | 113,525 | 113,525 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------|-----------|------------------|----------------|--------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 当期首残高 | 40 | 8,177,693 | 43,235 | 43,235 | 20,884 | 8,241,813 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | 337,720 | | | | 337,720 |
| 自己株式の取得 | 1 | 1 | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 25,714 | 25,714 | 20,520 | 46,234 |
| 当期変動額合計 | 1 | 337,719 | 25,714 | 25,714 | 20,520 | 291,484 |
| 当期末残高 | 41 | 8,515,413 | 17,521 | 17,521 | 364 | 8,533,298 |

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 4,010,600 | 4,050,166 | 568,213 | 4,618,379 | 113,525 | 113,525 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純損失() | | | | | 612,994 | 612,994 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 612,994 | 612,994 |
| 当期末残高 | 4,010,600 | 4,050,166 | 568,213 | 4,618,379 | 726,519 | 726,519 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------|-----------|------------------|----------------|-------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 当期首残高 | 41 | 8,515,413 | 17,521 | 17,521 | 364 | 8,533,298 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純損失() | | 612,994 | | | | 612,994 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 21,031 | 21,031 | 756 | 21,788 |
| 当期変動額合計 | | 612,994 | 21,031 | 21,031 | 756 | 591,205 |
| 当期末残高 | 41 | 7,902,418 | 38,552 | 38,552 | 1,121 | 7,942,092 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ. 2008年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

ロ. 2008年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 9～33年

工具、器具及び備品 2～20年

ハ. 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法をとっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の案件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

消費税等

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書)

当事業年度より、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売用不動産に係る費用の一部を売上原価として計上しております。この変更は費用について売上高に直接的に対応するものと間接的に対応するものに見直しを行った上で、売上総利益の実態をより適切に表す処理方法に変更したものです。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました52,028千円を「売上原価」として組み替えております。

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

前述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(ストックオプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。

(3) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (2018年9月30日) | 当事業年度 (2019年9月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 33,716千円 | 33,786千円 |
| 長期金銭債権 | 3,018,172 | 978,172 |
| 短期金銭債務 | 18,017 | 112,755 |

2. 担保に供している資産

| | 前事業年度 (2018年9月30日) | 当事業年度 (2019年9月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 販売用不動産 | 2,191,672千円 | 5,024,131千円 |
| 建物 | 110,574 | |
| 土地 | 926,244 | |
| その他 | 70,500 | 70,500 |
| 計 | 3,298,991 | 5,094,631 |

上記に対する債務は次の通りです。

| | 前事業年度 (2018年9月30日) | 当事業年度 (2019年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 66,647千円 | 182,642千円 |
| 長期借入金 | 1,527,248 | 3,616,828 |
| 計 | 1,593,896 | 3,799,470 |

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 61,877千円 | 61,839千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,235 | 5,171 |
| 営業取引以外による取引高 | 17,276 | 676 |

2. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬及び給料手当 | 102,980千円 | 127,532千円 |
| 地代家賃 | 49,037 | 42,434 |
| 支払手数料 | 34,049 | 49,372 |
| 監査料 | 23,000 | 23,375 |
| 租税公課 | 47,550 | 55,894 |
| 貸倒引当金繰入額 | 220 | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,242 | 1,696 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,307 | 8,430 |
| 減価償却費 | 3,329 | 3,569 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 20% | 14% |
| 一般管理費 | 80% | 86% |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (2018年9月30日) | 当事業年度 (2019年9月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 1,700,956 | 4,299,716 |
| 関連会社株式 | | 35,900 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前事業年度 (2018年9月30日) | 当事業年度 (2019年9月30日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 561,606千円 | 574,253千円 |
| 有価証券評価損 | 330,023千円 | 9,187千円 |
| 減価償却累計額 | 33,516千円 | 29,538千円 |
| 減損損失 | 365,868千円 | 365,868千円 |
| その他 | 120,807千円 | 257,304千円 |
| 繰越欠損金 | 1,738,399千円 | 1,991,242千円 |
| 繰延税金資産小計 | 3,150,220千円 | 3,227,394千円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 | 千円 | 1,991,242千円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額 | 千円 | 1,236,152千円 |
| 評価性引当額小計 | 3,150,220千円 | 3,227,394千円 |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務 | 3,919千円 | 3,697千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,732千円 | 17,014千円 |
| 繰延税金負債合計 | 11,652千円 | 20,712千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 11,652千円 | 20,712千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

| | 前事業年度 (2018年9月30日) | 当事業年度 (2019年9月30日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.86 % | % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入され ない項目 | 0.54 % | % |
| 住民税均等割額 | 0.98 % | % |
| 連結納税による影響 | 1.80 % | % |
| 評価性引当額の減少 | 208.42 % | % |
| その他 | 1.99 % | % |
| 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 | 172.26 % | % |

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の内容と同一であるため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引期末残 高帳簿価額 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|------------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 422,186 | | | 422,186 | 262,319 | 25,258 | 159,866 |
| 工具、器具及び備品 | 5,454 | | | 5,454 | 4,748 | 391 | 705 |
| 土地 | 1,053,597 | | | 1,053,597 | | | 1,053,597 |
| 建設仮勘定 | | 29,075 | | 29,075 | | | 29,075 |
| その他 | 22,800 | | | 22,800 | 22,800 | | 0 |
| 有形固定資産計 | 1,504,038 | 29,075 | | 1,533,113 | 289,869 | 25,650 | 1,243,244 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 8,359 | | | 8,359 | 6,459 | 570 | 1,900 |
| 無形固定資産計 | 8,359 | | | 8,359 | 6,459 | 570 | 1,900 |
| 長期前払費用 | | 150,000 | 30,000 | 120,000 | 25,000 | 25,000 | 95,000 |

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 923,497 | 10,300 | | 3,064 | 930,733 |
| 賞与引当金 | 1,050 | 1,066 | 1,050 | | 1,066 |
| 退職給付引当金 | 1,999 | 1,777 | 292 | | 3,484 |
| 役員退職慰労引当金 | 47,461 | 9,579 | | 1,149 | 55,891 |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入によるものです。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は役員辞任にともない、失効した引当金の取り崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 10月1日から9月30日まで |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由より電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.asiagateholdings.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第73期)(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)2018年12月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年12月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第74期第1四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出

(第74期第2四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月15日関東財務局長に提出

(第74期第3四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
2019年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

2019年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年6月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年7月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年12月23日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

RSM清和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 村 直 樹

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 澤 優

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アジアゲートホールディングスの2019年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アジアゲートホールディングスが2019年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月23日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

RSM清和監査法人

| | | |
|-------------------|-------|---------|
| 指 定 社 員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 村 直 樹 |
| 指 定 社 員 業務執行社員 | 公認会計士 | 平 澤 優 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングスの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。